

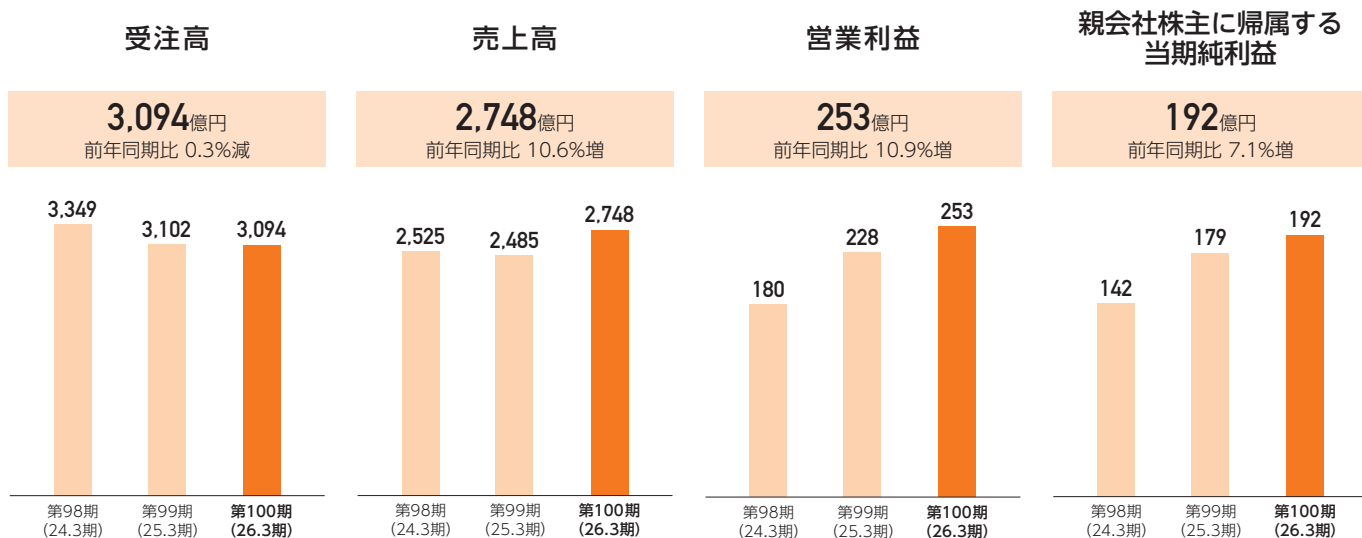
BUSINESS REPORT

第100期 報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

証券コード：5631

連結業績ハイライト (単位：億円)



決算のポイント

2026年3月期の業績

当社グループにおける2026年3月期の連結業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、産業機械事業は減少したものの、素形材・エンジニアリング事業が増加したことから、前年同期並みの3,094億23百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業は減少したものの、産業機械事業が増加したことから、2,748億52百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益面では、営業利益は253億6百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は260億51百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億39百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

2027年3月期業績見通し

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高3,400億円、売上高3,100億円、営業利益270億円、経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を予想しております。

配当

2026年3月期の期末配当につきましては、前回発表予想の1株当たり44円から4円引き上げ、1株当たり48円といたします。これにより、中間期末の配当44円と合わせた年間配当は、1株当たり92円となります。

2027年3月期の配当につきましては、1株当たり中間配当46円、期末配当46円の年間配当92円を予定しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

「ビジネスレポート」として当社の第100期報告書（2025年4月1日～2026年3月31日）をお届けいたします。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長 松尾 敏夫



各事業の概況

産業機械事業

売上高構成比 **82.3%**

● 業績のポイント

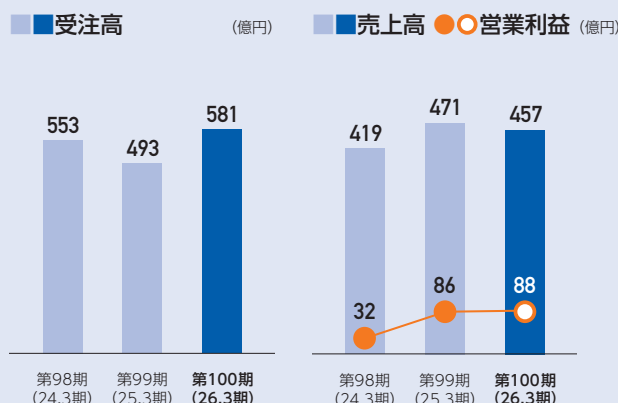
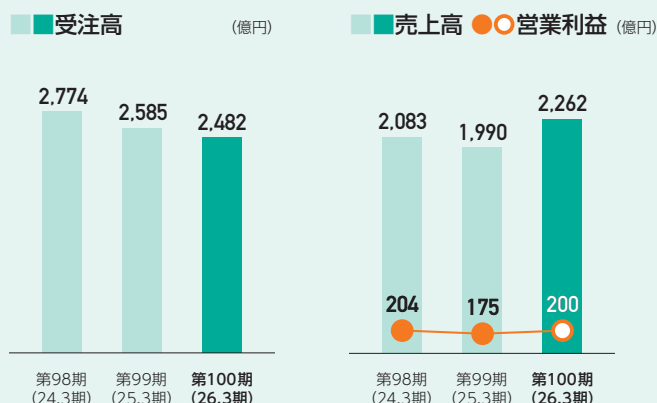
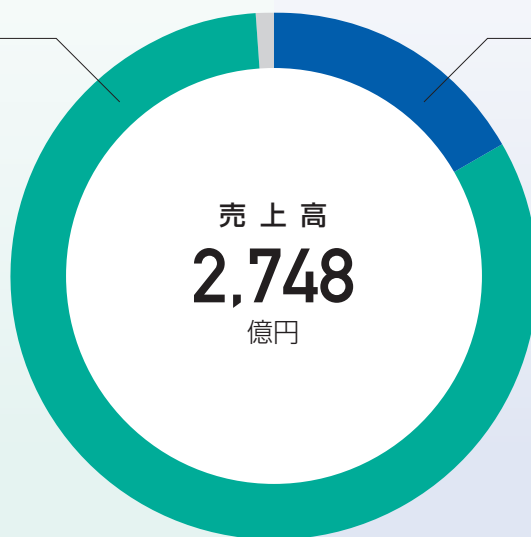
受注高は、FPD向けELA装置などその他の産業機械において受注が増加しましたが、防衛関連機器が前年同期の大口案件の反動により減少し、2,482億13百万円（前年同期比4.0%減）となりました。売上高及び営業利益は、全般に豊富な受注残を背景に、それぞれ2,262億48百万円（前年同期比13.7%増）、200億39百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

素形材・エンジニアリング事業

売上高構成比 **16.7%**

● 業績のポイント

受注高は、高効率火力発電及び原子力発電向けの旺盛な需要を背景に581億84百万円（前年同期比17.8%増）となりました。売上高は457億95百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は88億74百万円（前年同期比2.0%増）となりました。



◎ 広島製作所における生産能力・内製化率向上投資

広島製作所では、2026年3月に機械製品の部品を加工する第3機械工場の稼働を開始いたしました。

第3機械工場は、スマートファクトリー化のモデルとして自動・無人化設備を導入しており、要員を増やさずに生産能力を向上させる計画です。

加えて、第4機械工場の建設についても、2028年3月期の稼働開始に向けて順調に進捗しています。

これらの機械工場の建設により、各種機械製品用部品の生産能力向上を図り、内製化比率を高め、収益性を改善するとともに、工期短縮・仕様対応力の向上により、アフターサービス事業の伸長を図ってまいります。



第3機械工場外観



稼働を開始した第3機械工場

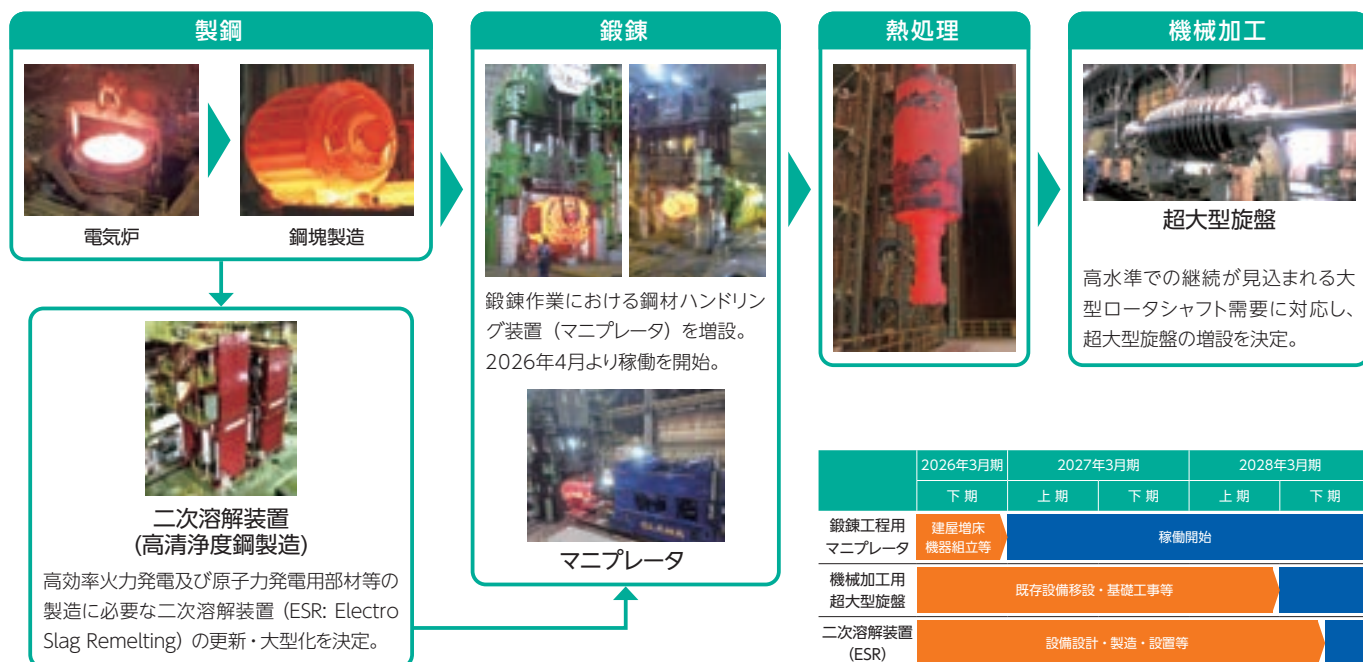


◎ 室蘭製作所における生産能力拡大

室蘭製作所では、電力製品の長期的な需要の増加に対応するべく、生産能力の大幅な増強に向けた設備投資に着手しております。一連の投資により、蒸気タービン・発電機用ロータシャフトの設備能力は現状の1.5倍となります。

室蘭地区の生産能力拡大に向けて人的資本の投入・増強を図り、防衛関連機器向けを含む需要の増大に対応してまいります。

● 製造プロセス（イメージ）



製鋼



電気炉

鋼塊製造

鍛錬



鍛錬作業における鋼材ハンドリング装置 (マニプレータ) を増設。2026年4月より稼働を開始。



マニプレータ

熱処理



機械加工



超大型旋盤

高水準での継続が見込まれる大型ロータシャフト需要に対応し、超大型旋盤の増設を決定。



二次溶解装置
(高纯净度鋼製造)

高効率火力発電及び原子力発電用部材等の製造に必要な二次溶解装置 (ESR: Electro Slag Remelting) の更新・大型化を決定。

📍 中期経営計画「JGP2028」の進捗について

当社グループは、2025年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2028」を推進しています。

中期経営計画「JGP2028」の4つの基本方針と2026年3月期までに実施または計画した主な施策は以下のとおりです。

4つの基本方針	主な施策
① 現有事業の 持続的価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業機械セグメントにおけるグローバル展開の更なる加速・成長のため、事業部門と連携した戦略の策定・推進を担うとともに、海外拠点のガバナンス強化のためグローバル戦略本部を新設 ● インド市場におけるプレゼンス向上による事業規模の拡大を目的として、インドにエクスペリエンスセンターを開設 ● 広島製作所において第10組立工場竣工、樹脂機械製品の生産能力を拡大。第3機械工場竣工、機械部品の機械加工能力・生産効率向上 ● 樹脂機械事業におけるアフターサービス事業の更なる拡大に向け、樹脂機械ソリューション事業部を新設 ● 防衛関連機器の増産に応じ、適地生産により生産能力を拡大 (名機製作所での生産開始、室蘭製作所における生産体制を整備中、広島製作所で新組立工場を竣工) ● 素形材・エンジニアリング事業の持続的成長、防衛関連機器及び新事業とのシナジー効果創出を目的として日本製鋼所M&E(株)を吸収合併、素形材エンジニアリング事業部を新設
② 新規事業の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 「超スマート社会への貢献」実現への重点投資を中心に研究開発活動を推進 (中計期間中に研究開発費総額410億円を計画、2026年3月期までの実績累計は118億円) ● 革新技术の開発を担う新たな研究開発拠点の用地（千葉県柏市柏の葉キャンパスエリア）を取得 ● 半導体・光学デバイス向け材料を中心とするフォトニクス事業の拡大を目指し、フォトニクス事業室を新設
③ 人への投資を始めとした 無形資産投資の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織風土改革プロジェクトを推進、社員の判断・行動の指針となる「日本製鋼所グループ 行動指針」を制定、挑戦を推奨する組織風土への変革を促進 ● エンゲージメントサーベイを活用し、多様な「個」の成長と「組織」の成果の最大化の進捗を定量的に評価するため、「J-IS (JSW-Ikiki (イキイキ) Status指数)」を設定 ● ポジティブアクションによる女性活躍推進（女性管理職比率、女性係長級比率の向上） ● 子育てサポート企業としての取組みが評価され「くるみん認定」を受ける ● 経済産業省「DX認定事業者」に認定 ● お客様のスマートファクトリー化を支援するIoTソリューション「J-WiSe®」を展開 (射出成形機の成形不良防止・不良改善を支援する「J-WiSe AI Molding Navigator®」等)
④ コーポレートガバナンスの 強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬制度の改定による、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブ機能の強化及び株主との利害共有の推進（株式報酬割合向上、譲渡制限期間の改定） ● 全社的リスクマネジメント活動を推進・統括する専門組織として経営企画室リスクマネジメントグループを設置 ● 取締役会、監査役会、執行役員が多様性向上 (社外取締役比率50%、社外監査役比率50%、女性取締役比率20%、女性監査役比率25%、当社初の女性執行役員が就任) ● 「日本製鋼所グループ コンプライアンス・ポリシー」の制定 ● 政策保有株式の縮減（2026年3月期末の対連結純資産比率11.8%）

※ 「J-WiSe」、「J-WiSe AI Molding Navigator」は、株式会社日本製鋼所の登録商標です。

● 数値目標と達成状況（連結）

	2025年3月期（実績）	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	2029年3月期（計画）
売上高	2,485億円	2,748億円	3,100億円	3,800億円
営業利益	228億円	253億円	270億円	370億円
営業利益率	9.2%	9.2%	8.7%	9.7%
ROE	9.7%	9.5%	8.7%	10～11%

● 中期経営計画「JGP2028」の見直しについて

2025年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2028」につきましては、計画策定時の想定に対し、EV市場の減速、米国通商政策による樹脂機械製品への投資決定の遅延がみられる一方、世界的な電力需要の拡大に伴う素形材製品への需要の増加、国の防衛力強化方針のもとで防衛関連機器の需要が高まるなどの変化が生じております。これらの変化を踏まえ、「JGP2028」の中間年度である2027年3月期において中計目標達成に向けた施策の見直しに取り組んでおり、決定次第「JGP2028」の改訂版として速やかに公表いたします。

📍 くるみん認定の取得

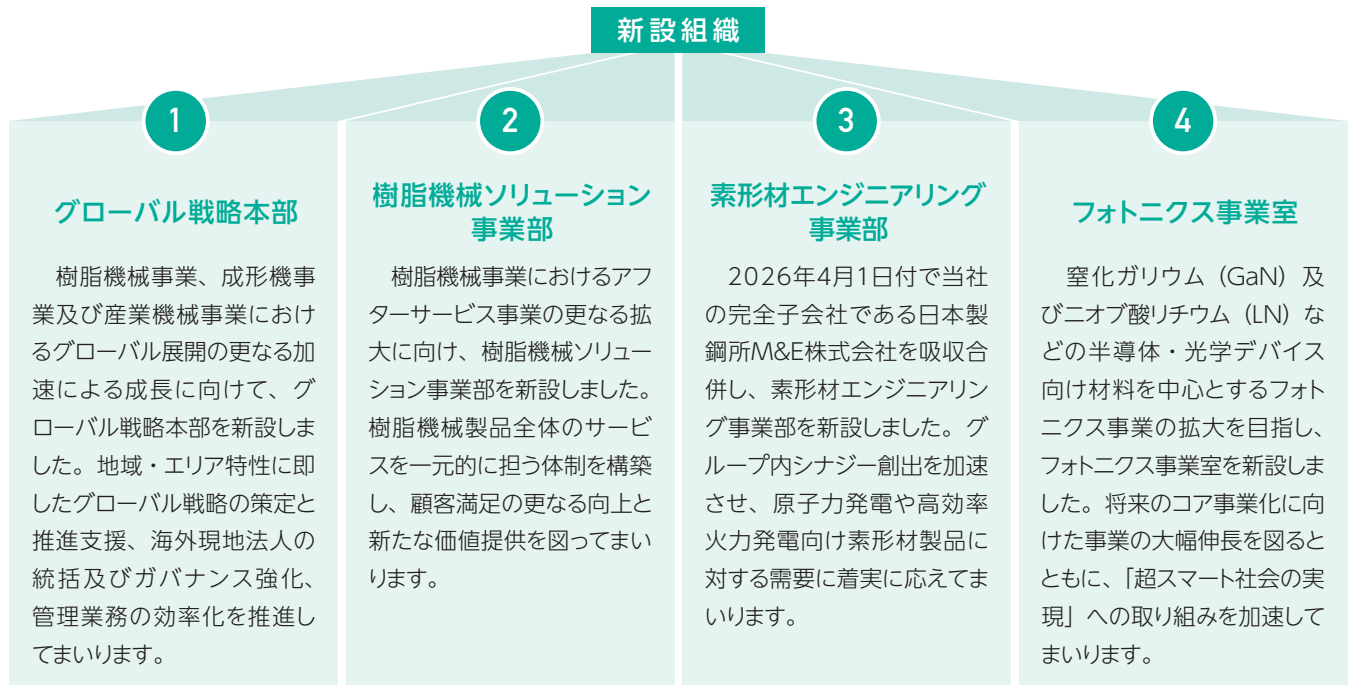
当社は、2025年5月1日付で「くるみん認定」を取得しました。

今後は、これまでの「育児をしながら働き続けられる職場」環境づくりの継続から、本認定を受けた企業がより高い水準の取り組みを行い、一定の基準を満たした場合に得られる上位資格「プラチナくるみん」の取得を目指し、取り組みを推進してまいります。



📍 組織変更に関するお知らせ

当社は、2026年4月1日付で、以下のとおり組織変更を行いました。組織変更により、マテリアリティである「プラスチック資源循環社会の実現」、「低炭素社会への貢献」及び「超スマート社会への貢献」に向けて、中期経営計画「JGP2028」における基本方針のうち、とりわけ「現有事業の持続的価値向上」及び「新規事業の創出・育成」に係る取り組みを強化・加速してまいります。



📍 成形機事業における自動車分野での取り組み～成形品の大型化ニーズに応える新製品の開発～

① ランプモジュール向け超大型対向多色プラスチック射出成形機の販売開始

近年、自動車業界では、生産性向上やデザイン性向上のニーズを背景として、ランプモジュールの一体化・大型化が急速に進んでおり、これらを成形する超大型対向多色プラスチック射出成形機の需要が高まっています。

一方で、従来主流であった超大型対向多色射出成形機では、設備負荷や成形精度の面で金型回転機構、型開閉機構や油圧ポンプ駆動などに起因した課題がありました。

独自の機械構造と電動サーボ制御技術を採用することでこれらの課題を解決した当社は、より高速・高精度で高品質な成形品を安定して生産することが可能な新型機を開発し、2026年4月より販売を開始しました。

今後も、このような市場トレンドを受け、超大型対向多色射出成形機への需要はさらに拡大すると見込まれます。また、ランプ用途にとどまらず、新たな製品開発ニーズも高まりつつあり、さまざまな分野への展開を図ってまいります。



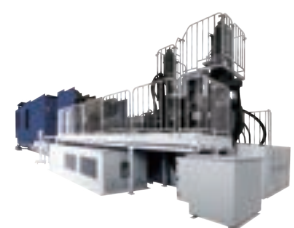
超大型対向多色射出成形機
J2500F-MR-5200H/5200H

② ディスプレイフレーム向け超大型マグネシウム射出成形機の販売開始

近年、自動車市場ではEV化やデジタル化の進展に伴い、大型ディスプレイの採用が急速に拡大しており、車載ディスプレイ向けフレームの大型化ニーズが高まっています。

当社は、マグネシウム射出成形機のリーディングカンパニーとして、自動車分野をはじめ幅広い市場において多様なニーズに応じた製品・サービスを提供してきました。高まる大型化ニーズに応えるため、高精度・高品質な製品の生産に加え、環境負荷低減にも大きく貢献する超大型マグネシウム射出成形機の新モデルを2026年1月に販売開始しました。

今後も、生産性向上、成形品の高機能化・高付加価値化、環境対応など多様なニーズに応えるべく、技術開発をさらに加速し、お客様の期待を超える製品・サービスを提供してまいります。



超大型マグネシウム射出成形機
JLM1800-MGIIeL

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社の概要

創立	1907(明治40)年11月1日
設立	1950(昭和25)年12月11日
資本金	198億6,503万7,371円
従業員数(就業人員数)	単体:2,028名 連結:5,419名

取締役及び監査役 (2026年6月22日現在)

代表取締役社長	松尾敏夫
代表取締役副社長	菊地宏樹
取締役専務執行役員	井上茂樹
取締役専務執行役員	馬本誠司
取締役執行役員	中西英雄
取締役(社外)	中西義之
取締役(社外)	三井久夫
取締役(社外)	河村潤子
取締役(社外)	栗木康幸
取締役(社外)	水本伸子
常勤監査役	三戸慎吾
常勤監査役	柴田基行
監査役(社外)	山口更織
監査役(社外)	海野晋哉

(注) 当社は、取締役 中西義之氏、三井久夫氏、河村潤子氏、栗木康幸氏及び水本伸子氏並びに監査役 山口更織氏及び海野晋哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

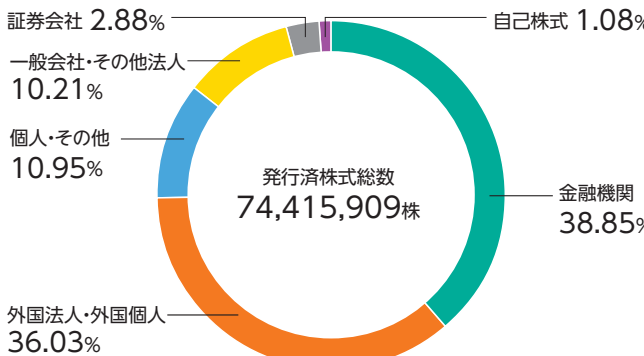
執行役員(取締役兼務者を除く) (2026年6月22日現在)

専務執行役員	新本武司
常務執行役員	布下昌司
常務執行役員	武谷健吾
執行役員	澤山雅之
執行役員	清井美喜
執行役員	谷川貞夫
執行役員	二宮俊幸
執行役員	千村禎
執行役員	若山美樹
執行役員	植田祐治
執行役員	上田奏

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	74,415,909株
株主数	28,389名

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
電子公告	但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行つて。
公告掲載方法	
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

配当金領収証が同封されている株主様へ 口座振込でのお受け取りをお勧めします

現在、「配当金領収証」を持参し、ゆうちょ銀行または郵便局にて配当金をお受け取りになられている株主様におかれましては、以下1及び2の何れかの方法による口座振込での配当金のお受け取りをお勧めします。口座振込をご指定いただきますと、配当金の支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込みしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

配当金のお受け取り方法の変更は、お取引口座のある証券会社へお問い合わせください。

1 証券口座でのお受け取り

株式数比例配分方式

各証券会社の保有株式数に応じて、証券口座で受け取る方法。



2 銀行口座等でのお受け取り

登録配当金受領口座方式 個別銘柄指定方式

ご指定の金融機関口座で受け取る方法。



JSW 日本製鋼所

〒141-0032

東京都品川区大崎1-11-1 (ゲートシティ大崎 ウェスタワー)

Tel 03-5745-2001(大代表)



この報告書は、環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。